

1. 長期成長ビジョン

「永続可能な外食店創造業」への革新をテーマに、**DX・管理会計・ロジスティクスを融合した新型卸売業**への進化を図り、**外食店の生産性を向上**させるとともに**フードロス問題の解決**にも寄与することをビジョンとしている

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- **DX・管理会計・ロジスティクスの融合**による新しい形の業務用総合卸売業への進化を図り、新たな事業領域「**永続可能な外食店創造業**」への革新を目指す
- 具体的には、各外食店が、データに基づいた需要予測から「**売れるものを売れる分だけタイムリーに**」発注できる未来を食品卸の立場から実現し、外食店の生産性を向上させ、**外食店で働く人たちの豊かさの向上に貢献**することを事業ビジョンとしている
- 食品卸の立場からは、無駄のない効率的な食品ロジスティクスの体制（当社による多品種の一括納入、デیلیーでのタイムリーな供給）を構築することで、上記**外食店のデータドリブン経営を支える**とともに、社会課題である**CO2削減、フードロス問題の解決**にも寄与したいと考えている
- 新倉庫建設により、自動化と効率化の推進によるリードタイムの短縮、取り扱う食品種類の拡大（鮮魚や野菜等の生鮮食品の取り扱い開始）、作業スタッフの負荷軽減に伴う生産性向上を同時に達成する持続可能な食品ロジスティクス体制の構築を図り、外食店の生産性向上に必要なパートナーとして、**外食店が永続できる社会の実現およびフードロス問題の解決**を図りたい

会社全体の売上成長目標（～2031年3月期）

- 売上高成長率97.2%（24年3月期比）
- 売上高増加額255億円（24年3月期比）

会社全体の賃上げ目標

- 従業員役員計:2.95%（直近事業年度～基準年度）
- 従業員:5.5%（基準年度～事業化報告3年目）
- 役員:5.0%（基準年度～事業化報告3年目）

※上記はいずれも幹事会社単体数値

外発的動機


- 人口減少や物価高、労務コストの上昇等を背景に、外食店の廃業率は高まっており、これまで外食店が担ってきた**地域の雇用やコミュニケーションの場としての外食店の存在を守る**必要がでてきている
- 外食業界全体で人手不足が問題となっている状況下、店舗運営効率化及び既存雇用者の労働環境改善の面から、**各外食店で生産性を向上させることが必要**となってきた
- 外食店向けの**サプライヤー**（肉屋、八百屋、魚屋等の食品業者）の**人手不足の状況は深刻**であり、ロットが確保できない外食店では配送頻度等の面でサービスの制限を受けたり、配送コストの上昇を受け入れざるを得ないケースが生じている
- 世界的にSDGsに向けた取り組みが積極化される中、外食産業における**フードロス問題は深刻**であり、食品卸売業者も含めてこれを解消する社会的責任がある

内発的動機

- **従来から外食店向けの「繁盛請負業」を使命**として掲げており、365日配送や「速達生」サービスの提供、コンサルティングの実施等、付加価値の創造に向けた挑戦を環境変化に即して実施し、外食店の繁盛を支援してきた
- コロナ禍において、協力金申請やテイクアウトシステムの開発等、繁盛とは異なる視点で支援を実施。これを契機に、売上増加以外の部分で**外食店をサポートする必要性が高まっていること、これを担うポテンシャルが自社にあること**を実感するに至った
- 人口減少等の問題は避けられない状況下、**外食店の「永続可能性」をテーマ**に、外食店が直面しつつある新しい**課題解決をリード**することで、地域・社会に貢献し続けたいと考えている

2.補助事業の概要

2拠点目となる物流センターを東海市に新築し、取引先外食店のあらゆる需要に応える新設備を導入するとともに、**従業員の負荷を軽減するための自動化・効率化装置**を備えることで、労働生産性を向上させる

補助事業の 背景・目的	<ul style="list-style-type: none">既存倉庫においては、そのキャパシティが限界に近付いていること、生産性向上のための新規設備導入に制限が生じていることから、新物流拠点を立ち上げる新拠点では、取引先外食店のあらゆる商品・サービス需要に対応できるよう、サプライヤー各社を当社がハブとなってつなぎ、ラストワンマイルを当社で提供することを目的とする2拠点体制に移行することで当社の主要市場である名古屋市を南北から配送可能とし、1日2往復する2発便を増台することで生産性を大幅に向上させる	事業費 (補助額)	45億円 (15億円)
設備投資の 内容	<p>【設備投資①】：新物流センター建物1棟（建物費25.3億円）</p> <ul style="list-style-type: none">愛知県東海市に物流倉庫1棟（約2,300坪）を新たに建設予定重量物（酒樽等）の積込み、荷揚げ作業の負荷軽減を目的とした高床式プラットフォームを導入出荷時間短縮を目的とした最適導線の設計 <p>【設備投資②】：マテハン機器（機械装置費17.6億円）</p> <ul style="list-style-type: none">作業効率向上、作業負荷軽減を目的とした自動パレット倉庫、DPS（Digital Picking System）、運搬ロボの導入冷凍肉・魚等を含む取扱い食品の拡大に対応した冷蔵・冷凍設備の導入（冷蔵自動パレット倉庫等）温度管理の徹底を目的としたドッグシェルターの導入作業効率化、業務平準化、作業ミス低減を目的としたWCS（倉庫制御システム）の導入 <p>【設備投資③】：在庫・販売管理システム（ソフトウェア費2.1億円）</p> <ul style="list-style-type: none">従来の1拠点体制から2拠点体制へ移行することに伴い、必要機能を既存システムに追加（2拠点体制を前提とした最適配送ルートの実算機能等）	完成イメージ	

2.補助事業の概要

生産性向上による増益分を従業員に積極的に還元することで年平均5.5%の賃上げを実施するとともに、労働生産性を20.1%（MMG HDは14.5%）上昇させることを目標とする

申請対象2社の労働生産性及び賃上げの目標値

マルト水谷 (幹事企業)	項目	2028年3月期 (基準年度)	2031年3月期 (基準年度+3年後)
	労働生産性 (単位：万円/人)	1,095万円/人	1,898万円/人 (年平均上昇率+20.1%)
	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	655万円/人	769万円/人 (年平均上昇率+5.5%)
	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	2,436万円/人	2,820万円/人 (年平均上昇率+5.0%)
	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	282人	349人

MMG HD (参加企業)	項目	2028年3月期 (基準年度)	2031年3月期 (基準年度+3年後)
	労働生産性 (単位：万円/人)	1,568万円/人	2,355万円/人 (年平均上昇率+14.5%)
	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	751万円/人	881万円/人 (年平均上昇率+5.5%)
	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	680万円/人	787万円/人 (年平均上昇率+5.0%)
	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	13人	18人